

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・移動平均法による原価法によっている。

(2) 外貨建の基本財産の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・器具備品は定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
普 通 預 金	144,154,062	199,066,138	0	343,220,200
預 け 金	3,034,110,583	201,326,366	3,217,005,698	18,431,251
投 資 有 価 証 券	1,170,936,000	3,154,351,098	404,765,385	3,920,521,713
小 計	4,349,200,645	3,554,743,602	3,621,771,083	4,282,173,164
合 計	4,349,200,645	3,554,743,602	3,621,771,083	4,282,173,164

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基 本 財 産				
普 通 預 金	343,220,200	343,220,200	0	—
預 け 金	18,431,251	18,431,251	0	—
投 資 有 価 証 券	3,920,521,713	3,920,521,713	0	—
合 計	4,282,173,164	4,282,173,164	0	—

4. 担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
器 具 及 び 備 品	9,912,254	7,861,915	2,050,339
合 計	9,912,254	7,861,915	2,050,339

6. 保証債務等の偶発債務は無い。

7. 関連当事者との取引は無い。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

9. 重要な後発事象は無い。